

令和元年6月18日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04265

研究課題名(和文) 師範学校統廃合問題に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study on the Normal School Consolidation

研究代表者

小田 義隆 (ODA, YOSHITAKA)

近畿大学・生物理工学部・准教授

研究者番号：50455094

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：地域社会における教員養成機関の存在意義を明らかにすべく、戦前期に2校以上の師範学校を設置した11の道府県における師範学校存廃論争の実態を明らかにした。東京都、北海道は、存廃論争が起こらず存置され、福岡県、大阪府、愛知県、静岡県、新潟県は、激しい廃止反対運動の末に2校の存置を勝ち取った。鹿児島県、熊本県、広島県、兵庫県は激しい廃止反対運動を行ったがその甲斐なく1校に統合された。これらの事例の違いには、反対運動を応援する知事の決定を覆す有力政治家の存在や、政治力のある学校長、政党の影響があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の教員養成大学・学部は、国立大学法人によって運営しているため、近年の動向である教員養成大学・学部の規模縮小・再編・改組については、所在地である地方自治体の住民たちの関心が少なくなっている。それは地域住民の意識のなかで、教員養成機関が存在することの重要度が低下している表れである。

今後、教育委員会と教師を養成する大学とが協議会を設立し、地域に根ざした教員養成の方向性を模索することになるが、本研究が対象とした師範学校存廃論争では教員養成機関の所在地で教師を育てる意義が主要な論点となっており、これらを明らかにしたことが、地域の教師を養成する大学の存在意義を再確認させる社会的意義を持つと考える。

研究成果の概要(英文)： This study clarified the significance of teacher training institutions in the community. I analyzed the abolition of ordinary schools in the prefecture where two or more normal schools were established before the war. Tokyo Prefecture and Hokkaido Prefecture Normal schools are maintained without the movement against the abolition, Fukuoka Prefecture, Osaka Prefecture, Aichi Prefecture, Shizuoka Prefecture and Niigata Prefecture Normal schools won the establishment of two schools after the movement against the abolition. Normal schools in Kagoshima Prefecture, Kumamoto Prefecture, Hiroshima Prefecture, and Hyogo Prefecture were integrated into one school after the movement against the abolition. Behind these differences was the presence of politicians with power to overturn the governor's decision and the influence of the school principal with political power and political parties.

研究分野：教育学

キーワード： 師範学校の統廃合問題 教員養成系学部の再編・統合 鹿児島県第一・第二師範学校 大阪府天王寺・池田師範学校 小西治兵衛 教員養成の経済化

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、教員養成大学・学部規模縮小・再編・改組が進められており、教員養成における戦後教育改革の二大原則の一つである「大学における教員養成」の存在意義が問われている。教員養成大学・学部の入学定員縮小や、教員養成以外の組織への改組など具体的な施策として現れてとして捉えることが出来る。

近年、教員養成に関する指針や指標を目標とした教員養成が目指されており、教育委員会と大学が協議会を設置し、育てる教師像を模索する、教員養成と採用の連携の流れとなっており、地域の求める教師像の模索が始まっている。

### 2. 研究の目的

本研究は、地域社会が求める教員養成大学・学部の在り方を模索することを目的としている。大学全入時代に突入した昨今、各都道府県に教員養成大学・学部を必ず設置する事については是非を、戦前の教員養成機関であった師範学校存廃論争を通して考察することで分析する。

また、戦前に府県立の学校であった師範学校は、府県議会で予算案が立てられ、運営されていたこともあり、存廃に関しては地域社会の関心事項であり、廃止・合併が決定されると、それを巡って市民が廃止反対運動や存置運動を展開した。それらの背後にある論議をまとめ、地域社会の教員養成に対する考え方を分析することも目的としている。

### 3. 研究の方法

本研究は、昭和戦前期に2校以上設置されていた道府県（鹿児島県、熊本県、福岡県、広島県、兵庫県、大阪府、愛知県、静岡県、東京府、新潟県、北海道）を対象とした。

まず、文献調査を行い、各師範学校を前身に持つ大学の年史、同窓会誌、設置されていた地方自治体の年史、議会史を中心に基本調査を行った。

次に、師範学校存廃論争が起こった自治体の議会議事録を調査し、議論の中にある存廃論の中心的な思想の骨子を分析した。さらに、その議論の社会的影響を新聞などのメディア資料を使用して分析した。

### 4. 研究成果

(1)本研究が対象とした師範学校の統廃合問題は、昭和戦前期、特に1930年代に集中している。この時期は、1929年10月のニューヨーク、ウォール街における株価大暴落に端を発した世界恐慌の影響を大きく受けていると考える。その影響は日本における不況を深刻化し、都市では失業者を急増させ、農村では米価・繭価の暴落により混乱・疲弊した。この混乱は、県費における教育費の割合を圧迫し、「教員受難」として教師の生活への影響を与えた。

初任給の引き下げ、教員給与の未支払いや遅延・強制寄付、減俸、減首・整理などの身分待遇に関わる影響や、師範学校の学級数減、入学定員の削減などが全国的に行われた。これらの施策の延長上で、2校以上の師範学校を設置している道府県では、学級数の減少から、2校を1校に統合する事も可能ではないかと模索する自治体も現れ始めることとなった。

(2)本研究は、戦前に2校以上の男子師範学校を設置した11の道府県における師範学校の統廃合問題の実態を分析考察したものである。11の道府県における特徴を、自治体名、師範学校名、廃止の対象とされた師範学校、統廃合反対運動の名称、運動の代表者、統廃合および合併阻止に影響を与えた政治家名、統廃合問題の顛末の観点で整理したものが以下の図表である。

図表をもとに、紙幅の都合上、2校以上の師範学校を設置した道府県のうち、特徴的な統廃合問題を取り上げる。一つ目は、1校廃止が決定し、その指定を受けたため猛烈な統廃合反対運動を行った末に、2校の存置を勝ち取った大阪府の事例、二つ目は、1校廃止の決定し、指定を受けたため猛烈な廃止反対運動を行ったが、その甲斐無く1校に統合された鹿児島県に関する分析を見てみたい。

自治体名	師範学校名	廃止対象の有無	統廃合反対運動名	運動代表者名	政治家名	統廃合問題顧末
鹿児島県	第一師範学校	なし	-	-	市村慶三知事	1934年、第一師範学校に合併、
	第二師範学校	あり	第二師存続運動各支部	市菜町民・二師卒業生等	-	第二師範跡地に農芸学校を設置
熊本県	熊本県第一師範学校	あり	第一師存置期成会	附属小学生生徒父兄代表 志方重蔵等	本山人平（民政党）知事、三好慶次郎、上土井玄太県議	1931年、第一師範学校に第二師範学校を合併させ、第二師後に商業学校を設置
	熊本県第二師範学校	あり	第二師範学校存続会	梶田英夫飽託部健軍村長	三善信房（政友会）県議	
福岡県	福岡師範学校	-	-	-	-	二校存置
	小倉師範学校	あり	小倉師範協議会	神崎慶次郎小倉市長	-	
広島県	広島師範学校	なし	-	-	-	1932年、広島師範学校に統合、
	福山師範学校	あり	福山師範学校廃止反対期成同盟会	福山市長、助役、市会議員	-	福山師範跡地に福山工業学校を設置
兵庫県	兵庫県御影師範学校	あり	御影師範存置期成同盟会	-	-	1936年、両師範学校を廃止し、御影町に近い住吉町に兵庫県師範学校を設置、姫路師範の跡地に工業学校を設置
	兵庫県姫路師範学校	あり	姫路師範学校廃校絶対反対存置期成同盟	野口援太郎ら	-	
大阪府	天王寺師範学校	なし	-	-	-	二校存置
	池田師範学校	あり	池田師範現地改築期成同盟連合会	小西治兵衛・吉田栄三郎 池田町長ら	水野鎌太郎	
愛知県	愛知県第一師範学校	なし	-	-	-	二校存置
	愛知県岡崎師範学校	あり	-	鈴木典鏡県議、加藤覚亮校長、富田規矩一教頭ら	野口令吉	
静岡県	静岡県静岡師範学校	なし	-	-	阿部嘉七知事	二校存置
	静岡県浜松師範学校	あり	-	板倉操平校長	-	
新潟県	新潟師範学校	あり	新潟師範学校附属小学校の同窓会父母会	附属小学校同窓会長竹山九郎（竹山病院院長）、父兄会長八木孝助（積善組合監事（陸軍歩兵大尉））	-	二校存置
	高田師範学校	あり	昭四俱樂部	川合高田市長、川上高田市会議員	-	
東京府	豊島師範学校	-	-	-	-	縮小併合はなく、むしろ増設の必要性が生じ、大泉師範学校が開校した。
	青山師範学校	-	-	-	-	
	大泉師範学校	-	-	-	-	
北海道	札幌師範学校	-	-	-	-	統廃合問題は起こらず
	函館師範学校	-	-	-	-	
	旭川師範学校	-	-	-	-	

(3) 大阪府における統廃合問題は、1929（昭和4）年、および1930（昭和5）年の通常大阪府会において他の地域と同様に校舎改築問題として浮上したことが始まりであった。県庁所在地にある天王寺師範学校の改築予算は原案通り可決され計上されているが、池田師範学校に関しては改築案が可決しても、予算が据え置きにされる状況にあるなど、不況の中で統廃合の対象とされる状況にあった。また、両師範学校の老朽化に伴い、両方とも潰して1つの師範学校を新設する案なども提出され、以下の5点がその根拠として挙げられ、財政と師範学校の問題が密接に関わり議論された。

2校存置することは大阪府の経済の上において甚だ不利益である。

教員を多く養成しすぎて、働き盛りの教師を減らし卒業生を入れる不合理性。

減首による恩給の幾何級数的な増額

学閥の弊害

地理的に偏在して兵庫県民が多く入学している。

文政審議会において師範学校の一部・二部論争が論議され昭和6年1月10日師範学校規程の改正により、師範学校本科第二部の修業年限を2年とし、第二部を第一部の補充的地位から第一部と対等の地位に引き上げる改革が行われ、この影響が翌年の大阪府会にも現れることとなる。

昭和7年の通常大阪府会において一部を廃止して二部だけの師範学校の構成にすれば両師範学校を一つにまとめることが出来、財政支出の削減が可能となるという思考が、今後幾度となく府議会議員の頭をよぎらせる契機となる。

昭和9年には、鳩山一郎文部大臣が準備を行っていた師範教育改革が実現に向けて動き出し、師範学校の一部を全廃止し、現在の二部を以て修業年限3カ年の専門学校程度の師範学校とし、教員の俸給は国庫負担とする計画が立案された。それに伴い、池田師範学校が廃校になり、1府県1校制が実現するという新聞記事が世に出回り、池田町当局も池田師範学校存続運動を展開する気運が高まっていった。鳩山一郎文部大臣の失脚でこの計画は白紙に戻ったが、老朽化

の池田師範学校を移転改築する案は継続され、池田の地の地理的位置が北に偏在していて兵庫県に近く、行政上監督上行き届きになりがちであることが理由で知事の決裁権で移転改築する方向に決定したのであった。

池田町の旧家で尼崎を中心に活躍していた小西治兵衛は、故郷の池田町の発展の生命線であった池田師範学校が移転する話を聞きつけ、吉田栄三郎池田町長に面会し、共に移転を阻止し現地改築を勝ち取る運動を行うこととなる。池田町長吉田栄三郎と小西治兵衛は陳情団を結成し、大阪府当局に対して現地改築を嘆願する陳情を行い続けた。さらに、上京し、親戚である、内務大臣、朝鮮総督府政務総監、文部大臣、貴族院議員などを歴任した水野錬太郎を訪問し、「君は政治に関係しないと思うたら、大変やるではないか。内務大臣山本達雄君に数日後会う事になっているから宜敷依頼して置こう」という言質を取っている。この訪問から2週間後県忍大阪府知事が上京し、その後、池田師範学校の現地改築が決定したのであった。

(4) 鹿児島県における師範学校統廃合問題は、昭和5年の第60回鹿児島県教育会総会における第二師範学校廃合・学級整理問題の提起に端を発する。鹿児島県教育会会長である山口安憲知事により、鹿児島県教育の現状に鑑み将来努力すべき諮問案のなかで第二師範学校の廃止を提案されたのであった。

この提言の具体化を期して臨時施政調査会が設置された。委員には県会正副議長、参事会員、参事会員を出していない各都市選出の県会議委員、県庁内の内務・警察・学務三部長、庶務、土木、学務三課長が選出され「財政逼迫の県の現状よりして県予算の大部分を喰ふ教育施設を如何にするか」が議論された。その結論として第二師範学校の廃止を決意する情勢となったのであった。

その後、昭和5年から昭和8年にかけて、毎年、県議会で第二師範学校の廃止問題が浮上したが、政党の混乱で先延ばしになっていたが、昭和7年に赴任した市村慶三知事の代で本格的にこの問題解決として第二師範学校の廃止の実現を目指すこととなった。市村知事の赴任までの廃止論の到達点は、教員の人件費に対しての第二師範学校の整理論であった。良教員が育つまでには20年の年月が必要であるが、育ったところで新卒師範学校生を教師として雇う余裕がなく、良教員を減らし、その上、恩給を支払う弊害が生じていた。よって、師範学校の二部を本体とした師範学校作りを考慮して、1校整理して一部1学級二部2学級の3学級制にすると経費も抑えられ、恩給も抑えられるので、第二師範の廃止は既定路線として県当局の腹案となっていた。

一方、第二師範学校の廃止が県議会の議題に上がると、周辺の地区選出議員から報告があり、昭和5年から第二師範学校の所在地である市来町長を中心に町民大会を開催し、また県当局に対する陳情を続けることとなる。陳情の中心的論点は以下の2つであった。

財政問題の解決策として、運用費用十一万三千円の第二師範学校を廃校にし、他の中等学校建築費としても四五万円しか浮かすことが出来ないのが財政上の理由にはならないこと。代案として女子師範学校を第一師範学校に併置させ、女子師範から第一高等女学校を分離させ第二高等女学校と合併させその跡地を売却し改築費用に充てる方が財政的に多くの予算を計上できる。

教員過剰の解決策としての第二師範の廃止に対しては、学童児童は年々増加する一方であるし、不景気もそう長くは続かないため、廃止では無く、老朽者や高齢者の教員を整理するなら、財政的に教員の過剰は問題にならないはずである。

昭和8年には、廃止に向けた当局の動きが本格化し、市来町を中心と反対運動は以下の表の様に、開催数・動員数も増え、激しさを増したが、第二師範学校廃止後に設置する農芸学校を、市来町を含む日置郡の町村以外に設置する事もあり得ると伝えられ、反対運動の動きが沈静化に向かい、ついに市来町以外の日置郡内町村長は第二師範学校の廃止を受け入れ反対運動から撤退した。

昭和8年の通常県会で市村知事による予算説明がなされ、第一師範・第二師範の学級数を年々縮小してきたが、このまま存置することは学校経営上にも、県財政上にも不合理になる現状を慎重に調査考究した結果、二校を合併して新たに鹿児島県師範学校を第一師範学校に設立することとした。そして節約した財源を師範学校の教員の優遇費に充当し、その他を新設農芸学校並びに実業補習学校の経常費に充当することによって教育費の合理的転換を図ると説明がなされ、若干の論戦の末、原案可決され第二師範の廃止が決定した。

(表1) 昭和8年における第二師範学校廃止反対運動

日時	団体	属性	動員数
10月17日	二師存続運動始良郡支部総会	二師卒業生	40名
10月21日	第二師範存続肝属郡支部総会	二師卒業生	50名
10月29日	二師存続期成会指宿郡支部	二師卒業生	20名
10月31日	南郷・肝付・黒木議員県庁へ反対陳情	議員団	
11月10日	県庁へ陳情	町長・町外会議員	19名
11月12日	血判および宣言	在校生一同	219名
11月11日	市来町民大会	市来町民	多数
11月13日	知事陳情へ	実業同志会・婦人会	60名
11月17日	二師卒業生臨時大会	卒業生一同	800名
11月18日	市来町民大会	市来町民	57名
11月21日	市来町祈願祭	市来町民	
11月27日	二師廃止反対父兄会	二師父兄	150名
12月6日	市来町民「二師範を死守す」の大旗と県会に乗り込む	市来町民	200名弱

(5)師範学校の統廃合の可否の違いを、統廃合を免れた大阪府と統廃合を断行した鹿児島県を中心に分析する。大阪府の場合は、天王寺師範学校と池田師範学校はどちらが優秀な教師を養成しているかという競争の関係にあった。それ故、世間のイメージでは「天王寺師範学校の入学者は優秀で、池田師範学校の入学者は二流という世間の目がある」と言われていた。これらの学力競争は学閥を形成することとなり、2校による教員養成による教員過多と餓首・恩給問題が教育費の合理化として現れていた。よって熾烈な現地改築運動を行ってでも池田の地に師範学校を残す必要が生じたのである。

一方、鹿児島県における師範学校統廃合に関する特徴を、大阪府と比較すると、第一師範学校は師範学校統廃合問題の議論には登場しないし関わることもなかったのである。故に師範学校廃止反対運動は第二師範学校関係者のみが運動しており全国的に特殊な特徴を持っていた。

その背景には、第一師範・第二師範の入学者選抜においても、合同入試を行い両校に振り分ける分配方式を採用しており両校はそれぞれ対抗することなく都会用の教員養成、農村用の教師養成と補完し合って存立していたことがこの特徴を持たせたと考える。故に、合併後の運用はスムーズに進んだといえる。

さらに、存置と合併の大きな差を生んだ分岐点は、中央に有力な政治家の支援が得られるかどうかにも掛かっていたようである。鹿児島県の場合は、県知事と日置郡内の町長との対立で、県知事が日置郡内町村長の結束を切り崩していくことによって、第二師範学校の廃止を実現した。大阪府の場合は、大阪府知事と池田市の選出議員が誘致しようと考えている地域に、移転

改築し新たな師範学校を設置する予定であったが、文部大臣・内務大臣経験者を親戚に持つ運動家が、その人脈を通じて内務大臣山本達雄を動かし、大阪府知事を上京させ現地改築に転換させることに成功している。この政治力が2校存置を可能としたと考える。

(6)これらの結果は、教員養成機関の存在意義は、地域社会における財政問題と大きな関係性があることを示している。そこには、どのような教師を育てることが地域で必要であるのかという教員養成の主体的な思想が見えてこない。このような傾向は、どのような教師を養成するかという教師養成の本質に関わる問題であるが、残念ながら各教員養成機関が自律的な教員養成の考え方を持つことなく、財政などの経済的要素を重視した考えが教師教育文化に流れ、所在地に金を落とすのためのシンボルとしての存続意義となっていった。本研究の対象とした鹿児島県を事例に挙げると、主体的な教員養成の思想の不在は、代わりに農芸学校を設立してくれるなら地元の繁栄につながるのでは師範学校でなくてもよいという考えに流れ、市来町だけが日置郡の町村から孤立していき、師範学校廃止につながった。

これらの歴史的事実は、現代の教員養成に対する問題点を示唆しているように考える。現代の小学校教員養成は大学が主体的に教員養成を行える環境ではなくなりつつあるといえる。教職カリキュラムにおいてもコアカリキュラムが制度化され、それに伴い全国の教職課程を持つ大学が再課程認定を受けたことは記憶に新しい。大学が養成すべき教師像も、平成28年11月の教育公務員特例法の一部改正法の公布により教員の養成・採用・研修を通じた体制構築のため教育委員会を中心に大学等からなる協議会での協議をへて、文科大臣の策定する指針を参考にしながら、採用時に求める資質を備えた教師としての養成を要請されており大学の主体的な教員養成は出来辛くなっているといえる。

未来の教師を養成する大学は、どのような教師を養成したいのか等、各大学の教員養成の思想を各大学の特性として持たなければ、教員養成機能の効率化として、質の高い教師を養成するよりも「教員養成の経済化」の論理が前面に出てきて教員養成系大学の淘汰が始まると予想される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

小田義隆、明治初期における師範学校存廃論争、近畿大学生物理工学部紀要、査読有、36号、2015、27-42

〔学会発表〕(計3件)

小田義隆、師範学校統廃合に関する一考察-鹿児島県第一・第二師範学校の事例を中心に-、九州教育学会第70回大会、2018年11月

小田義隆、師範学校存廃論争に関する一考察 -二校存置した道府県の事例を中心に-、日本教師教育学会第27回研究大会、2017年9月

小田義隆、師範学校存廃論争に関する一考察 -新潟県の事例を中心に-、中部教育学会第64回大会、2015年6月